

# 地域情報プラットフォームに 対応した情報処理体制再構築

東京都 江戸川区

人口：671,122人

面積：49.09km<sup>2</sup>

**担当部署：情報政策課**

## 概要

社会の潮流が激しさを増す今日、地方公共団体を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応していくため、施策の見直しと事務事業の再編は、本区においても喫緊の課題となっている。限られた財源と人的資源を有効に活用し、真に求められる施策を実現していくためには、時代に即した新たな経営手法の導入とICTの活用が一層必要となっており、それを可能とする組織体制と情報システム基盤の確立が求められている。

今後一層の住民サービス向上と行政運営の簡素・効率化を実現していくため、ICT（情報通信技術）を区政改革実現の重要な手段として位置付け、“新たな情報処理体制”の整備事業を推進する。

## 選定理由

（東京都コメント）

システム開発においては、開発した会社が、その後のシステムの補修なども独占してしまい、他社の参入が難しい。そのため、入札も競争原理が働きにくく、費用もかかる状況に陥っている自治体が多い中、オープン系のシステムへ移行することで、多くの会社も開発後のシステムの補修等に参加しやすく、費用も抑えることのできる環境づくりを行っている点を評価している。

# 背景

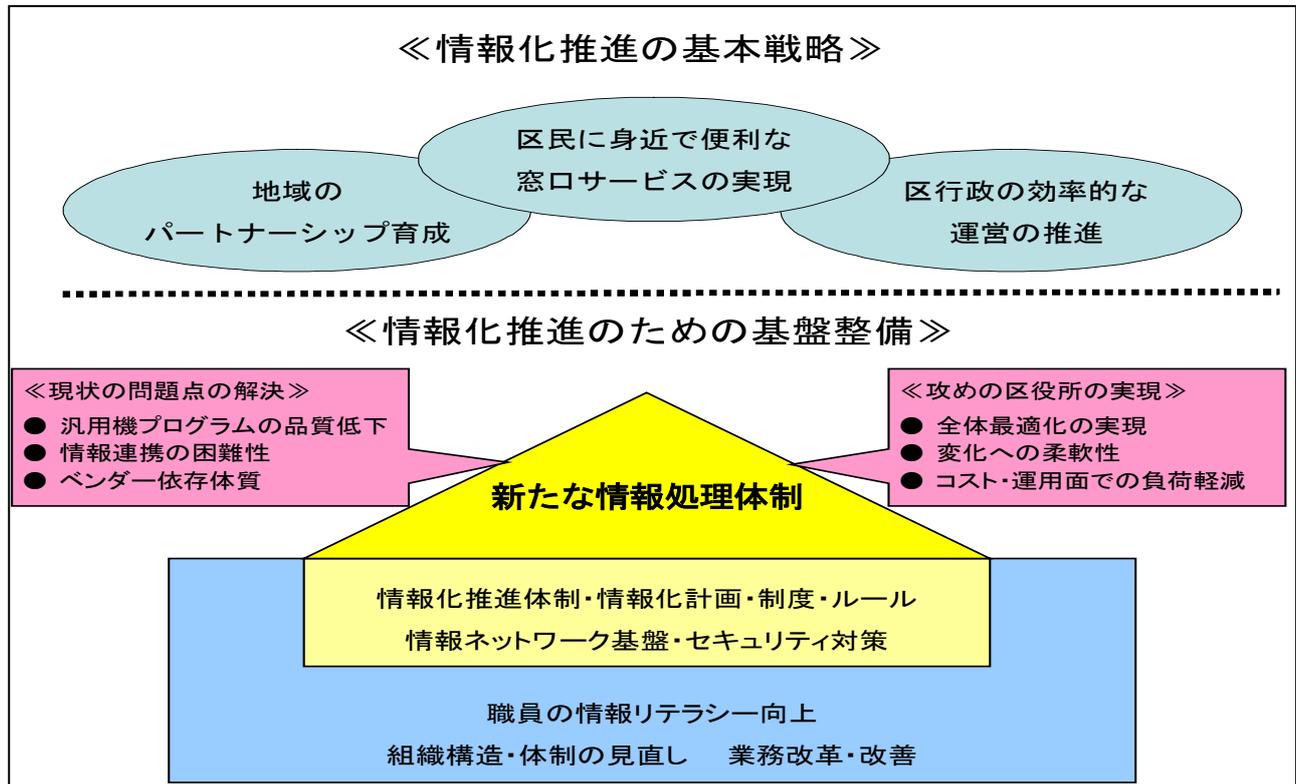
昭和 38 年、本区では全国の地方公共団体に先駆けてメインフレームを導入し、以後、本区職員による独自開発・運用体制をもとに、大量処理業務や窓口業務を中心に様々な住民サービスの提供に活用してきた。また、クライアント／サーバ型などの数多くの個別システムも導入され、今日では、いずれの業務もシステム無くして円滑な事務の執行ができないといった状況に及んでいる。

しかし、メインフレームをはじめとする長年使い続けてきた業務システムは、その運用管理体制とともに、以下のような多くの課題、問題点が顕著となってきた。

- 度重なる法制度改正等による改修によりプログラムが複雑・老朽化。改修困難や作業工数が激増
- 担当職員のスキルに依存した管理となり、業務知識や技術継承が難しい状況が発生
- システムベンダの独自仕様開発に起因するベンダ・ロックイン
- 各システムで適用技術やデータ形式等が異なり、システム間のデータ連携が困難
- 特定ベンダへの依存により、システム経費が不透明化
- ベンダ・ロックインにより、他事業者の参入が困難
- メインフレームをはじめとするレガシーシステム環境でのサービス限界

社会保障制度や税制等の大規模な変革期を迎え、更なる区民サービスの向上と行政運営の簡素・効率化を成し遂げていくためには、これ以上メインフレームを中心としたシステム環境による業務運用を続けることは限界であると判断し、庁内情報システムの全面的な見直しに着手することとなった。

【参考：情報化推進の基本戦略】



## 具体的内容

情報処理体制再整備事業に着手するに当たり、現状の庁内システム環境と情報処理体制の問題点の洗い出し・分析作業を実施した。その結果、事業ごとに個別最適化された縦割りのシステムを見直し、全体最適を実現していくためには、オープン系システムへの全面的な移行が必要であるという結論に至った。

そこで、オープン化に向けた調査研究を進め、革新著しいICTの今後を見据えて導き出した結論がSOA（サービス指向アーキテクチャ service-oriented architecture）の導入である。本区では、“区民窓口”と“内部事務”、“システム汎用機能”をサービスの視点から切り出し、業務の全庁最適化を図る有効な概念・手法としてSOAの採用を再整備方針として打ち出した。

また、総務省が提唱する『地域情報プラットフォーム』もSOAの理念を基本としており、本区が再整備方針で掲げた概念や構築手法などと考え方が一致していたことから、(財)全国地域情報化推進協会（APPLIC）での成果を反映し、以下の整備方針のもとに構築作業を推し進めてきたところである。

### ① 新たな構築手法の採用

情報システム環境の構築と情報処理体制づくりにSOAの概念・手法を適用する。

### ② 国際標準技術の採用

特定製品や技術に依存しないSOA国際技術標準を採用し、容易なシステム間連携などを可能とする。

### ③ 地域情報プラットフォーム標準仕様の採用

地域情報プラットフォーム仕様を共通基盤及び業務システムに適用し、システム構築の標準化を図る。

### ④ 外部資源の積極的活用

システム開発・管理運用全般に係る作業を効果的に実施するため、外部リソースの有効活用を図る。

### ⑤ 調達

地域情報プラットフォームの標準仕様によるオープン系システムを採用することにより、特定ベンダに依存することなく、適正な競争原理が働くマルチベンダ調達環境を実現する。

具体の構築スケジュールは、以下のとおりである。

H17. 8	「情報処理体制再整備方針」策定
H17. 9～	システム・インテグレータ（SI）調達 江戸川区情報化推進本部のもとに「再整備検討部会」設置
H18. 5～	「情報処理体制再整備計画」策定
H18. 6～	えどがわ情報プラットフォーム“e-SHIP”基本設計作業に着手
H18.10～	“e-SHIP”共通基盤プロトタイプ環境構築、機能検証テスト実施
H19. 5～	“e-SHIP”共通基盤本番環境構築、民間データセンターサービス調達
H20. 4～	“e-SHIP”本稼動
H20. 5～	新国民健康保険システム運用開始
H21. 1～	新税務システム運用開始
～H21 年度	健康・福祉・子ども福祉・住民記録・選挙等の新業務システム 運用開始予定
H22 年度内	メインフレーム撤去予定

## 取組中の課題・問題点

メインフレームを中心としたレガシーシステムからオープン系の新システムへ移行するに当たっては、一定の投資経費と時間、要員体制が必要となることが現実の課題となる。

また、対象業務範囲、移行方式、連携方式、データ移行、運用等の各側面を意識した構築手順を検討しておくことも重要である。

メインフレームをはじめとして長年にわたり利用を続けてきたレガシーシステムは、往々にして定期的なメンテナンスが加えられてこなかったことから、データやプログラムそのものが複雑化・老朽化していることが多い。併せて、業務処理や業務相関がブラックボックス化していることも多く、SOAと地域情報プラットフォームの考えに基づく疎結合によるシステム連携を実現するに当たっては、事前の分析作業が非常に重要となる。

## 工夫点

全庁的な再整備プロジェクト体制を整備し、複数年にわたる計画事業として取り組んでいくことが重要である。本区では、情報化推進本部のもとに「再整備検討部会」を設置し、SI事業者の支援を受けつつ各種の課題整理と解決策の検討作業を推し進めた。

また、業務システムの構築に当たっては、各業務主管部門と情報政策部門による「分科会プロジェクト体制」を整備し、調達～要件定義～設計～開発・テスト～稼動までの一連のプロセスで必要となる作業について、役割分担を明確化し、互いに連携した取組を実施しているところである。

## 効果

再整備事業を押し進めている過程で得られた（得られつつある）主な効果は、以下のとおりである。

### ○調達関連

- ・ 共通基盤、ネットワーク、業務システムを構成するハードウェア、ソフトウェアについては、競争入札による分離調達を基本としたことにより、当初予定価格を相当額抑制。
- ・ ハードウェア、ソフトウェアの調達に当たり、国際的な技術標準仕様によるオープン系システムを採用することにより、適正な競争原理が働くマルチベンダによる調達環境を実現。
- ・ 地域情報プラットフォームの仕様を採用し、本区適用技術の標準化を図ったことにより、特定ベンダの独自技術に依存しない環境下で中小ベンダへの参入機会を拡大。
- ・ システム環境の統合一元化により、ハードウェア、ソフトウェア資産への重複投資を回避。

### ○運用管理

- ・ 標準技術の採用により、専門的なシステム管理業務のアウトソーシング範囲の拡大が可能となり、データセンターを中核とした適正な運用監視体制（24 時間 365 日）を実現。
- ・ ネットワーク統合環境と共通基盤の整備により、情報システムの統合運用を実現。
- ・ システムの日常運用に係る職員の負荷低減。

### ○情報セキュリティ

- ・ データセンターサービスの利用により、物理面・運用面での情報セキュリティが飛躍的に向上。
- ・ ネットワークセキュリティの統合一元管理と認証・認可の集中管理を実現。

また、今後、共通基盤に連携する業務システム（サービス）が順次運用を開始する段階では、以下の効果を期待している。

○業務システム間のシームレスなデータ連携、機能連携を可能とするシステム環境の実現。

※ 将来における自治体間連携、官民間連携も想定した柔軟なシステム環境の構築

○共通基盤・統合DBによる情報の一元的管理と情報資産の可用性向上。

○法制度改正等に迅速・柔軟に対応した業務システムの導入とサービス機能の追加、改修。

○窓口のワンストップ化やインターネット等を活用した新たなサービスの創出。

○マルチベンダ化による調達の適正化とICTコストの可視化・適正化。

※ 現行方式を継続した場合と比較して、年間3～6億円の削減効果を期待

## 住民（職員）の反応・評価

長年慣れ親しんできたメインフレーム等の業務システムは、個別業務処理の観点からは成熟したものであり、一般のユーザ（職員）からは安心して使えるツールとして捉えられている。このことから、新システムへの移行に当たっては、原課職員から強い抵抗感を持たれることが多い。

情報システム環境の全体最適を目指した再整備の趣旨と必要性について、全庁に十分な理解を求め、共通の認識を深めながら取組を推し進めていく必要があった。

## フォローアップ

“e-SHIP”基盤を有効に活用した各種の取組を推し進めていくためには、業務サービスを安定して提供できる情報処理体制を確立することが必須である。特に、マルチベンダ環境において情報システムの適正な稼動を維持していくためには、各事業者の責任分界を明確にし、事業者間の事務調整を円滑に行っていくことが重要となる。

情報システムの全体最適化を図り、安定した運用管理を維持、継続していくためのITガバナンスを強化していくため、総務省から公表されている「地方公共団体におけるITガバナンスの強化ガイド」などを参考として、新たな情報処理体制に適応した標準規約の策定作業を進めているところである。

## 今後の課題

今回の再整備は、前述した現状の課題解決を図るとともに、ICTを活用した「住民サービスの一層の向上」と「事務処理の効率化」、「地域コミュニティの育成」を実現していくために必要となる情報処理基盤の構築が大きな目的のひとつとなっている。“e-SHIP”基盤は、それらをより柔軟かつ容易に実現していくための礎として構築するものである。

今後は、本区の各施策と相まって、“e-SHIP”基盤を有効に活用した情報化の取組を推し進めていかなければならない。インターネットの普及、携帯電話等の携帯情報端末に象徴されるICTが飛躍的に進歩普及し、人々の生活スタイルや企業経営が大きく変化してきた今日、行政分野も例外ではなく、ICTを活用したサービス展開への要望が今後益々高まっていくことが想定される。住民のライフイベントに沿った情報提供や部門横断的な窓口サービスなど、より利便性の高い効果的な行政サービスをいかに展開していくかが今後の課題である。

## 今後取り組む自治体に向けた助言

現状のシステム環境が抱える数々の課題の解決とともに、ICTを活用した住民サービスの向上、行政運営の簡素・効率化は、全国の地方公共団体にとって共通の課題となっている。また、度重なる法制度改正などに的確に対応して業務を執行していくために、情報システムの新規導入や改修に多額のICTコストを費やす必要が生じていることも大きな課題となっている。

各団体では、これらの課題を解決するために、レガシーシステムからの脱却に向けた様々な取組が進められているところであるが、ここでキーワードとなるのが『標準化』である。

地域情報プラットフォームは、自治体内での業務システム間連携を基礎に、将来の自治体間連携、国・自治体間連携、最終的には官民サービス連携の実現を目的にした取組である。また、APPLICから公開される地域情報プラットフォーム標準仕様は、今後のICT動向を見据え、技術・業務双方の視点から情報システム仕様の『標準』を示すものであり、業務システムの容易な連携と情報の共有化を実現するための基礎となるものである。

国を挙げた真の電子政府・電子自治体を実現していくためには、地域情報プラットフォーム標準仕様を全国の統一基盤としていくことが必須であり、標準化の拡大は、より利便性の高い新たな住民サービスの創出と地域情報化の進展に大きく寄与するものであると確信する。

また、SOAの概念を導入し、共通機能を対象として可能な限り『標準化』を図っていくことができれば、各団体の人口規模や地域特性などはあるものの、ICTコストと構築作業負荷の縮減も大いに期待できる。

全国の地方公共団体はもとより、国の府省、公営企業等においても、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用した情報システムの構築に取り組まれていくことを願う。

## アドレス

[http://www.city.edogawa.tokyo.jp/sec\\_jouhou/plan/saiseibi.html](http://www.city.edogawa.tokyo.jp/sec_jouhou/plan/saiseibi.html)